

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社フレアス

【英訳名】 Fureasu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関根 竜哉

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 関根 真一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番3号

【電話番号】 03-6632-9210

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 関根 真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	3,371,756	4,215,042	4,584,081
経常利益	(千円)	23,536	104,150	70,864
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失( )	(千円)	8,524	50,843	31,586
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,524	50,843	31,586
純資産額	(千円)	1,701,601	1,757,842	1,726,105
総資産額	(千円)	3,979,351	5,365,828	4,529,875
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.63	21.61	13.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	21.41	13.34
自己資本比率	(%)	42.32	32.61	38.06

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.85	13.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の上昇等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の経済活動に対する制約の解消による個人消費の増加等により、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、物価上昇によるコストの増加など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び介護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループが訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に変更されたことに伴い、施設への立ち入り制限が減少したため、施術回数が増加しております。当社グループの施設系介護サービスにおいても、サービス利用に対する需要は堅調であり、サービス利用者数は増加傾向にあります。

また、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるという「2025年問題」及び高齢者人口がピークに達するという「2040年問題」の到来が見込まれる環境下において、介護施設等の法人営業を強化することによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、超高齢社会における課題解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、2023年3月より新規事業であるホスピス事業を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,215,042千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は80,904千円（前年同四半期営業損失17,727千円）、経常利益は104,150千円（前年同四半期比342.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,843千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失8,524千円）となりました。

#### マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことに伴い、閉鎖していた介護施設の再開が進みました。また、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が減少した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,666,243千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は778,193千円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

#### マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、2023年2月に当社のフランチャイズ事業がテレビ番組で紹介されたことにより、認知度が向上いたしました。また、新規事業を検討している法人への営業活動を強化したこと等で「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規開設数が33件あり、当第3四半期連結累計期間末における加盟店数は312拠点（前年同四半期末比10.6%増）となりました。

また、加盟店からのロイヤリティ収入等についても加盟店の施術件数増加により増加した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は662,520千円（前年同四半期比31.6%増）、セグメント利益は163,924千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

### 施設系介護サービス事業

施設系介護サービス事業に含まれる看護小規模多機能型居宅介護事業においては、2023年12月に看護小規模多機能元橋本の開設により、拠点数が7拠点となりました。既存施設においては、地域の医療機関等への営業活動の強化等により、登録利用者数が増加し、売上高が増加いたしました。また、ホスピス事業においては、2023年12月にメディカルケアホーム元橋本を開設し、拠点数が3拠点となりました。事業譲受けにより2023年3月にサービスを開始したメディカルケアホーム四日市も順調に稼働しております。一方で、看護小規模多機能型居宅介護事業及びホスピス事業の新規開設のための費用が先行して発生いたしました。

以上の結果、売上高は568,592千円（前年同四半期比463.6%増）、セグメント損失は242,058千円（前年同四半期セグメント損失120,393千円）となりました。

### その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、地域の医療機関及びケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。2023年3月に1拠点を閉鎖したことにより、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は減少しましたが、コスト抑制等によりセグメント収支は黒字に転換いたしました。

以上の結果、売上高は317,686千円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は16,248千円（前年同四半期セグメント損失4,618千円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,990,152千円（前期比9.0%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が837,445千円（前期比14.1%減）、売掛金が1,198,077千円（前期比3.5%増）及び立替金が803,063千円（前期比57.1%増）であります。

また、固定資産は、2,375,675千円（前期比32.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産が1,265,280千円（前期比93.5%増）、のれんが451,273千円（前期比5.7%減）、契約関連無形資産が217,307千円（前期比7.4%減）及び投資その他の資産が369,924千円（前期比13.1%増）であります。

この結果、総資産は5,365,828千円（前期比18.5%増）となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,134,577千円（前期比31.2%増）となりました。主な内訳は、短期借入金100,000千円を新たに調達したことや1年内返済予定の長期借入金458,160千円（前期比13.2%増）及びその他流動負債495,188千円（前期比43.7%増）によるものであります。

また、固定負債は2,473,408千円（前期比27.6%増）となりました。主な内訳は、長期借入金1,014,910千円（前期比10.3%減）、リース債務が1,172,703千円（前期比118.6%増）及びその他固定負債が175,480千円（前期比10.4%増）であります。

この結果、負債合計は3,607,986千円（前期比28.7%増）となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,757,842千円（前期比1.8%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,168,577千円（前期比2.3%増）であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,352,600	2,352,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,352,600	2,352,600	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	2,352,600	-	295,722	-	285,722

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,351,600	23,516	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,352,600	-	-
総株主の議決権	-	23,516	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
なお、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,263	837,445
売掛金	1,157,777	1,198,077
貯蔵品	11,473	13,500
立替金	511,031	803,063
その他	89,513	140,593
貸倒引当金	2,325	2,527
流動資産合計	2,742,733	2,990,152
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	487,212	1,079,465
その他(純額)	166,626	185,815
有形固定資産合計	653,838	1,265,280
無形固定資産		
のれん	478,370	451,273
契約関連無形資産	234,615	217,307
その他	93,255	71,889
無形固定資産合計	806,241	740,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,605	137,776
その他	166,456	232,148
投資その他の資産合計	327,062	369,924
固定資産合計	1,787,142	2,375,675
資産合計	4,529,875	5,365,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	404,838	458,160
リース債務	18,884	30,875
未払法人税等	23,592	11,441
賞与引当金	72,783	38,912
その他	344,504	495,188
流動負債合計	864,602	1,134,577
固定負債		
長期借入金	1,131,784	1,014,910
リース債務	536,384	1,172,703
退職給付に係る負債	30,657	34,930
繰延税金負債	81,388	75,384
その他	158,952	175,480
固定負債合計	1,939,167	2,473,408
負債合計	2,803,770	3,607,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	295,722	295,722
資本剰余金	285,722	285,722
利益剰余金	1,142,600	1,168,577
自己株式	70	70
株主資本合計	1,723,975	1,749,952
新株予約権	2,130	7,889
純資産合計	1,726,105	1,757,842
負債純資産合計	4,529,875	5,365,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,371,756	4,215,042
売上原価	1,728,502	2,200,136
売上総利益	1,643,253	2,014,906
販売費及び一般管理費	1,660,981	1,934,001
営業利益又は営業損失( )	17,727	80,904
営業外収益		
助成金収入	31,917	33,850
違約金収入	13,366	10,831
その他	5,191	7,134
営業外収益合計	50,475	51,816
営業外費用		
支払利息	8,009	25,628
その他	1,201	2,942
営業外費用合計	9,210	28,570
経常利益	23,536	104,150
特別利益		
補助金収入	-	23,842
特別利益合計	-	23,842
特別損失		
固定資産圧縮損	-	23,842
特別損失合計	-	23,842
税金等調整前四半期純利益	23,536	104,150
法人税、住民税及び事業税	22,862	33,762
法人税等調整額	9,198	19,545
法人税等合計	32,061	53,307
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,524	50,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,524	50,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,524	50,843
四半期包括利益	8,524	50,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,524	50,843

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	50,282千円	82,677千円
のれんの償却額	17,453 "	33,468 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,697	10.57	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,866	10.57	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,431,588	503,348	100,878	3,035,816	335,940	-	3,371,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,431,588	503,348	100,878	3,035,816	335,940	-	3,371,756
セグメント利益又は損失 ( )	559,940	141,139	120,393	580,686	4,618	593,796	17,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメン  
トに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,666,243	662,520	568,592	3,897,355	317,686	-	4,215,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,666,243	662,520	568,592	3,897,355	317,686	-	4,215,042
セグメント利益又は損失 ( )	778,193	163,924	242,058	700,059	16,248	635,403	80,904

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメン  
トに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マッサージ直 営事業	マッサージフ ランチャイズ 事業	施設系介護 サービス	計		
< 財又はサービスの種類別の内訳 >						
訪問マッサージ	2,431,588			2,431,588		2,431,588
フランチャイズロイヤルティ		236,211		236,211		236,211
その他のフランチャイズ加盟店 向けサービス		247,116		247,116		247,116
介護施設サービス			100,878	100,878		100,878
その他					334,200	334,200
顧客との契約から生じる収益	2,431,588	483,328	100,878	3,015,796	334,200	3,349,996
その他の収益		20,019		20,019	1,740	21,759
外部顧客への売上高	2,431,588	503,348	100,878	3,035,816	335,940	3,371,756

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護  
支援事業を含んでおります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益  
が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マッサージ直 営事業	マッサージフ ランチャイズ 事業	施設系介護 サービス	計		
< 財又はサービスの種類別の内訳 >						
訪問マッサージ	2,666,243	-	-	2,666,243	-	2,666,243
フランチャイズロイヤルティ	-	343,146	-	343,146	-	343,146
その他のフランチャイズ加盟店 向けサービス	-	294,149	-	294,149	-	294,149
介護施設サービス	-	-	568,592	568,592	-	568,592
その他	-	-	-	-	317,686	317,686
顧客との契約から生じる収益	2,666,243	637,295	568,592	3,872,131	317,686	4,189,818
その他の収益	-	25,224	-	25,224	-	25,224
外部顧客への売上高	2,666,243	662,520	568,592	3,897,355	317,686	4,215,042

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護  
支援事業を含んでおります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益  
が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	3円63銭	21円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	8,524	50,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	8,524	50,843
普通株式の期中平均株式数(株)	2,347,851	2,352,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	50,843
普通株式増加数(株)	-	22,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権の発行 2023年6月27日取締役会決議により付与されたストック・オプション (新株予約権方式) (株式数 70,000株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

株式会社フリアス  
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 本 琢 磨

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 丁 卓 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリアスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリアス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。